

歴史教科書記述の改善を求める最近の動き

石山 久男

教科書をめぐる運動の新しいかたち

歴史教科書記述の改善を求める運動が、最近二つの問題をめぐっておこっている。一つは沖縄戦についてであり、もう一つは日本軍「慰安婦」についてである。

両者とも文科省への要請ではなく、教科書出版社への申し入れという形で行われたのが特徴である。なぜなのか。かつては、執筆者が行った教科書記述が検定によって削除・改変されるのに対して、文部省・文科省の検定を批判し、それに抗議するというのが、教科書記述改善のための主要なとりくみの形だった。もちろん今も、検定による記述の不当な削除・改変は、歴史・社会科に限らずあらゆる教科においておこっていることであり、それについての文科省批判の動きは、とくに理科や家庭科などでも活発に行われている。しかし、近代史とくに戦争に関する記述については、事情がかなり変わってきた。

変化は一九八〇年代からはじまる。家永教科書裁判を軸にした運動によって、80年代までに検定批判の世論はかなり大きくなっていった。そこへ一九八二年、韓国・中国から侵略の事実の隠蔽に対する強い抗議が出された。同じ年、沖縄戦における日本軍の住民虐殺の記述を検定で削除させたことに対し、沖縄県民ぐるみの大きな抗議の運動がおこった。政

府はアジア諸国との関係を修復するため、検定基準にいわゆる近隣諸国条項を新たにもうけた。実は文部省は、この近隣諸国条項を沖縄戦についても適用することにしたのだった。以後、日本の侵略加害の事実や沖縄戦における日本軍の住民への加害行為についての記述に対し検定意見をつけることは基本的になくなった。

その結果、それまでのように、検定によって侵略戦争と植民地支配の実態を教科書から消すことはできなくなった。このことに危機感をいだいた右翼勢力は自前の教科書を発行するという手段に出た。そこで生まれたのが、中曽根首相（当時）のお声がかかりで検定に合格した高校教科書『新編日本史』（現在は『最新日本史』）であり、その後の「新しい歴史教科書をつくる会」による扶桑社版・自由社版の中学歴史・公民教科書である。

右翼勢力は、単に自前の教科書を発行するだけでなく、政治を動かし、その採択を実現するためのしかけをつくるとともに、他の教科書から戦争の悲惨さやとりわけ侵略加害の記述を検定以外のさまざまな手段で削除させるための行動をおこし、一定の成功をおさめている。つまり、文科省という政府機関が前面に出るのではなく、教科書出版社と執筆者があたかも自主的に行ったかのような形で、記述を改変させたのである。そこで冒頭に述べたように、今回の教科書記述改善の運動が、とりあえず教科書出版社への申し入れという形で行われることになった。以下、二つの事例に即して具体的に述べることにしたい。

沖縄戦をめぐる

沖縄戦記述の問題は二〇〇六年度の高校日本史教科書に対する検定に端を発した。「新しい歴史教科書をつくる会」の藤岡信勝氏らは、沖縄戦における「集団自決」＝強制集団死の悲劇が日本軍の命令・強制によっておこったという記述を教科書や一般書などから削除させ、日本軍の名譽を回復することにこの時期焦点をしばって行動に出た。大江健三郎著『沖縄ノート』とその発行者である岩波書店を相手に訴訟を起こし、当時の座間味島戦隊長の裁判での陳述という

一方の側の主張にすぎないものを根拠に、文科省を動かし、強制集団死が革命によるものとの教科書記述を検定で削除させたのである。二〇〇七年三月末にこのことが明らかになるや、周知のように沖縄県民を中心に大きな抗議運動がおこった。9月に安倍内閣のあとをついだ福田内閣のもとで、政府・文科省は、検定意見にもとづく修正を行って検定に合格していた教科書について、訂正申請を認めることにした。そして同年末、軍の「強制」は認めないが「関与」したとの記述を加えることは認めて鎮静化をはかった。

二〇〇八年度の供給本については製作上のタイムリミットもあり、それで決着せざるをえなかったが、執筆者側も沖縄県民も、検定意見が撤回されず従来認められていた記述が復活しないことには納得できなかった。そこで私自身も実教出版社発行の『高校日本史B』の執筆者の一人として、二〇〇八年秋に、二〇〇九年度供給本について再度訂正申請を行いたいむね出版社に申し出た。訂正文案は、執筆者の会議で次のように決まった。訂正申請という性格上最小限にとどめ、かつ二〇〇七年末の訂正で他社教科書に認められている記述ならば当然認められるはずだという点も考慮したものである。

08年度供給本「このような強制的な状況のもとで、住民は、集団自害と殺しあいにより追い込まれた。」

訂正文案「このような状況のもとで、住民は自害や肉親どうしの殺しあいなどによる集団死を強制された。

(注)「集団自決」あるいは「強制集団死」とよばれる。」

〈現代の部分に追加〉(注)二〇〇七年には、安倍内閣のもとでの教科書検定で沖縄戦の「集団自決」における軍の強制を削除したことに、沖縄県民ぐるみの強い抗議がおこった。

ところが、出版社側は、暗に文科省から再訂正申請は受け付けられないむねの意向が示されていることをにおわせつつ、これ以上トラブルをおこしたくないとして、訂正申請の提出を拒否した。数度にわたり執筆者側との話し合いを行ったが、出版社側はその態度を変えなかった。

その間に、大江・岩波沖縄戦裁判支援と検定意見撤回の運動にとりくんできた諸団体が共同して文科省に要請を行い、出版社から訂正申請が提出されれば受け付けるむねの確認を求めたが、文科省側は、仮定の質問には答えられないなどとして、当然受け付けるとの答をすべきなのに、明確な返答を拒否した。とすると、出版社側がおわせていたように、やはり文科省がなんらかの意思表示を出版社側に行っていたことが推測できる。

このような状況のもとで、二〇〇九年には、まず中学高校の各教科書出版社および執筆者にあてて、記述改善の要請を行うことにした。そのさい、検定で問題となった強制集団死の問題だけにとどまらず、沖縄戦の記述全体が不正確、不十分なところが多く残っており、それらを全体として改善するなかで、強制集団死の問題も正確に位置づけていく必要があると考えた。そこで、沖縄戦記述を改善充実させるための次のような共通の観点にもとづいて、各社現行本の記述に照らしあわせ、それぞれの教科書に即した各社および執筆者あての要請書を作成し、7月までに発送した。

(1) 住民をまきこんだ長期の地上戦と大きな犠牲の実態が示されているか

沖縄戦の開始と終了の時期(3月末から9月上旬まで)は正確か

住民の戦争への根こそぎ動員による犠牲が示されているか

避難住民を犠牲にした実態が示されているか

最後は無責任に住民を戦場に放置した軍の実態が示されているか

(2) 軍隊は住民を守らないという軍隊の本質がわかるようになっていくか

軍は住民を守るために存在しているのではなく、戦争遂行が本来の任務だということが示されているか

そのことを典型的に示した軍の住民虐殺と集団死の強制が書かれているか

(3) 日米双方の支配層による沖縄戦の位置づけがわかるようになっていくか

日本は天皇制護持のため、本土決戦ひきのばしの捨て石として、周縁としての沖縄を犠牲にしたことが示

されているか

アメリカは戦後アジアの覇権をにぎるため戦略的に重要な位置にある沖縄を単独占領したことが示されているか

それが戦後の米軍による直接占領支配につながることが示されているか

まだこれに対する反応はかえってきていないので、今後、回答を求めていくことが必要となっている。同時に、当然のことながら、政府・文科省に対しても、検定意見の撤回と再訂正申請による記述の回復改善を認めるよう求めているかなければならない。

日本軍「慰安婦」の記述復活を求めて

日本軍「慰安婦」の問題が教科書に記述されるようになったのは、高校日本史・世界史では一九九五年度版がはじめてである。中学歴史は一九九七年度版が最初で、すべての教科書に「慰安婦」問題が掲載された。ここでは「かり出し」戦場に連行し「意思に反して戦場に送りだされ」などの表現で強制性を示し、戦後補償問題としても複数の教科書がとりあげた。

高校教科書の場合はいままで大きな変化はないが、中学教科書の場合は「新しい歴史教科書をつくる会」の教科書が参入した二〇〇二年度版から「慰安婦」記述が消されていく。

二〇〇二年度版では、日本書籍だけは「慰安婦」の用語を残し、「朝鮮などアジアの各地で若い女性が強制的に集められ、日本兵の慰安婦として戦場に送られました」と述べていた。帝国書院は太平洋戦争の項での記述は削除し、戦後補償に関する項の注で「慰安施設へ送られた女性……などの補償問題が裁判の場にもちこまれるようになりました」と述べ

るのみとなった。清水書院は「戦地の非人道的な慰安施設には、日本人だけでなく、朝鮮や台湾などの女性もいた」と記述した。新規参入の扶桑社には「慰安婦」記述はなく、その他の4社は「慰安婦」記述をすべて削除した。

二〇〇六年版では、帝国書院は二〇〇二年版のままで、清水書院はすべて削除した。日本書籍は上記の本文を「軍の要請によって、日本軍兵士のために朝鮮などアジアの各地から若い女性が集められ、戦場に送られました」と変え、「慰安婦」の用語を避けたが、戦後のところで「従軍慰安婦」の語が見出しにある新聞記事を図版として掲載している。

高校教科書ではいまでも「慰安婦」が記述されているのに、なぜ中学ではすべて削除されたのか。それは、「つくる会」の策動により教育委員が現場意見を聞かずに採択を決定するようになったため、保守的な人が多く選ばれている教育委員に好まれない記述を出版社が避けるようになったためである。二〇〇一年に行われた二〇〇二年度版中学教科書の採択のさい、公立中学校での扶桑社版の採択はゼロだったが、唯一「慰安婦」の記述を残した日本書籍の採択が激減した。近隣諸国条項があるために検定で「慰安婦」を削ることはできないが、このようなしかけによって、出版社が「自主的」に「慰安婦」記述を削ったのである。

二〇〇九年、女性団体などが中学社会科教科書出版社に対し、「慰安婦」記述復活の申し入れを7月に行い、沖縄戦問題の関係者と共同で記者会見を行った。この場合もまずは出版社への申し入れということからはじめなければならなかったのである。そのなかで「中学歴史教科書に『慰安婦』記述の復活を求める市民連絡会」が結成され、9月にあらためて各社を訪問して申し入れた。また、10月末まで募ったこの申し入れへの賛同者は五〇〇〇人をこえている。

歴史研究者・教育者にも賛同をひろげるため、私と林博史氏がよびかけて、9月18日の記者発表まで10日ほどの短期間だったにもかかわらず、一八二人の方々が賛同者に名を連ねていただいた。

その背景には、記述復活の要請書でもふれているように、二〇〇七年以来、アメリカ、オランダ、カナダ、韓国、台湾、EUの各議会や、自由権規約委員会、ILO専門家委員会、女性差別撤廃条約委員会など多くの国連諸機関が、「慰安婦」問題の解決を求める勧告や決議を行っていることがある。またそれを受けながら日本国内でも10をこえる自治体議会が

同趣旨の政府に対する意見書を採択している。

これらの決議や勧告に共通しているのは、①事実を認めること、②謝罪すること、③補償を行い可能な限り被害を回復すること、④事実と反する虚言、暴言に対し毅然と公式に反論すること、⑤再発防止のため、事実を正しく教育すること、である。なぜ、直接の被害国ではない国や国連機関までがこの問題に関与するのか。その目的は近年もおこっている戦争による人権侵害とくに女性の人権侵害、さらには戦争そのものを二度とくりかえさないために、過去の問題にきちんと決着をつけ、国際社会の態度を鮮明にしておかなければならないと国際社会が考えているからである。「慰安婦」問題の解決を求める国際的世論は、もはや動かしがたいものとなっている。日本はそれに応えるべきである。

また、なぜ「慰安婦」問題を中学生高校生が学ぶ必要があるのか。なぜ各国・各国際機関・各自自治体の決議や勧告が事実を正しく教育することを重視しているのか。それは、戦争がいかに一人ひとりの人権を侵し人生を暗転させてしまうかを知ることを通して、戦争と軍隊の本質を学ぶことにつながるからである。それは人権とくに女性の人権を尊重することの大切さを学ぶことでもある。さらに戦後補償問題を学び、国際社会が「慰安婦」問題にいまどう対処しているのかを学ぶならば、人権尊重に関するいまの国際社会の到達点を知ることにもなるからである。そのことが戦争の悲劇をふたたび繰り返さないことにつながるのである。戦争放棄の憲法をもつ日本自身にとっても大事な問題だといえる。

この「慰安婦」問題の解決もまだ多くの努力を必要とするだろう。教科書の記述復活も問題解決のための重要な一翼を担うのではないかと考えている。